



## 2019年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年9月13日

上場会社名 株式会社ブシロード 上場取引所 東  
 コード番号 7803 URL <https://bushiroad.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 義賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 村岡 敏行 TEL 03 (4500) 4350  
 定時株主総会開催予定日 2019年10月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年10月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年7月期の連結業績（2018年8月1日～2019年7月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期	32,175	11.4	3,058	4.4	3,031	1.2	1,799	9.9
2018年7月期	28,889	26.9	2,929	855.9	2,996	825.5	1,637	—

（注）包括利益 2019年7月期 1,977百万円（5.6％） 2018年7月期 1,873百万円（—）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年7月期	132.12	123.90	20.5	14.3	9.5
2018年7月期	120.35	—	29.9	20.0	10.1

（参考）持分法投資損益 2019年7月期 △1百万円 2018年7月期 △15百万円

- （注）1. 2018年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 2019年4月22日開催の取締役会決議により、2019年5月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
3. 当社株式は、2019年7月29日に東京証券取引市場マザーズに上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期	24,136	11,905	46.9	720.04
2018年7月期	18,232	6,920	34.5	359.02

（参考）自己資本 2019年7月期 11,308百万円 2018年7月期 6,282百万円

- （注）2019年4月22日開催の取締役会決議により、2019年5月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。2018年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年7月期	2,165	△1,349	4,328	12,566
2018年7月期	3,264	△1,440	969	7,447

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年7月期の連結業績予想（2019年8月1日～2020年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	11.9	3,100	1.4	3,100	2.3	1,800	0.0	112.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 —社（社名）—、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年7月期	15,706,000株	2018年7月期	13,606,000株
2019年7月期	—株	2018年7月期	—株
2019年7月期	13,623,260株	2018年7月期	13,606,000株

(注) 1. A種優先株式は剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、A種優先株式を普通株式と同等の株式として含めております。なお、2019年4月5日をもって、株主の取得請求によってA種優先株式全て（1,679千株）を取得し、対価として普通株式1,679千株を交付しております。なお、当社が取得したA種優先株式については同日付をもって全て消却しております。  
2. 2019年4月22日開催の取締役会決議により、2019年5月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2019年9月18日（水）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会当日に当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、輸出・生産や企業マインド面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとで、基調としては緩やかに拡大しております。

このような環境の下で、当社グループは自社、他社の有する魅力的な「IP」を軸に、様々なメディアミックスをスピーディーかつタイムリーに展開する「IPディベロッパー」戦略を掲げ、新時代のエンターテインメントを創出すべく積極的な事業活動を推進してまいりました。また、皆様方のご支援により2019年7月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。手取金につきましてはIPの開発・取得・発展にかかる費用に充当し、今後ますます良質なIPを多数創出すべく邁進していく所存です。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高32,175,839千円（前期比11.4%増）、営業利益3,058,637千円（同4.4%増）、経常利益3,031,079千円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,799,845千円（同9.9%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### エンターテインメント事業

当社グループのエンターテインメント事業は、TCG(トレーディングカードゲーム)部門、MOG(モバイルオンラインゲーム)部門、音楽部門、MD(マーチャンダイジング)部門、メディア部門の5部門で展開しており、特に自社IPにおいてはそれぞれの部門の持つ機能を活用しながら発展させていくビジネスモデルを構築しています。TCG部門は看板ブランド「ヴァイスシュヴァルツ」が発売以来過去最高の売上高を達成し、11年の歴史を経てなお当社売上の柱の1つとして存在感を示しています。MOG部門は「少女☆歌劇 レヴュースタァライト-ReLIVE-」と「名探偵コナンランナー 真実への先導者」をリリースし、「バンドリ！ ガールズバンドパーティ！」の簡体字版リリース等、海外展開にも積極的に取り組んでまいりました。またメディア部門は年末年始特別番組「24時間 バンドリ！TV」の放送や音響制作事業をスタートさせるなど新たな試みによってビジネスの幅を着実に広げております。そして当連結会計年度において特に売上高の伸びを牽引したのは音楽部門とMD部門であり、それぞれ前期比で59.8%増、58.8%増を達成いたしました。この牽引を支える要素の1つは「バンドリ！」IPの成長であり、「バンドリ！」IPは当社が目標としている「年商100億円以上のIP」まであと一歩と迫ってまいりました。

これらの結果、売上高26,675,397千円（前期比11.8%増）、セグメント利益2,450,367千円（同13.5%増）となりました。

#### スポーツ事業

スポーツ事業の主たる柱である新日本プロレスにつきましては、興行数は前期に比べわずかに減少したものの、中規模～大規模の興行を連日同一会場で開催する施策により、集客数は増加し、興行日程の効率化を図ることができました。結果、新日本プロレスの興行部門売上は、前期比で12.8%増を達成いたしました。また、2019年4月にはニューヨークにあるマディソン・スクエア・ガーデン(MSG)での興行をアメリカのプロレス団体ROHと共同開催しました。新日本プロレス創立以来初となるMSG大会は、海外興行において過去最高である16,534人を動員し、今後の海外事業拡大への弾みとなりました。コンテンツ部門につきましては動画配信サービス「新日本プロレスワールド」が会員数10万人を達成、MD部門につきましては、興行集客数の増加に加え、積極的なキャンペーン展開、コラボアイテム等の新商品の開発・市場投入により堅調に推移いたしました。今後とも新日本プロレスブランドは当社グループを支えるIPの1つとして、グループ一丸となって成長させてまいります。また、(株)キックスロードで展開するキックボクシングブランド「KNOCK OUT(ノックアウト)」につきましても、1つのIPとして確立すべく、2019年5月より新体制でのリブランディングを推進しております。

これらの結果、売上高5,500,442千円（前期比9.6%増）、セグメント利益608,269千円（同21.1%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は24,136,743千円となり、前連結会計年度末に比べ5,903,936千円増加致しました。これは主に新株の発行に伴い現金及び預金が5,473,923千円、長期貸付金が418,484千円それぞれ増加したことによるものです。

## (負債)

当連結会計年度末における負債合計は12,230,896千円となり、前連結会計年度末に比べ918,156千円増加致しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が719,320千円、長期借入金が612,711千円それぞれ増加しましたが、未払金が364,925千円、未払法人税等が497,460千円それぞれ減少したことによるものです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は11,905,846千円となり、前連結会計年度末に比べ4,985,780千円増加致しました。これは主に新株の発行に伴い資本金が1,825,740千円、資本剰余金が1,404,913千円、利益剰余金1,799,845千円それぞれ増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べて5,118,947千円増加し、12,566,581千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,165,519千円（前年度は得られた資金3,264,882千円）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益3,024,240千円、たな卸資産の減少額613,578千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額の増加額1,618,916千円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,349,839千円（前年度は使用した資金1,440,310千円）となりました。主な支出要因は、定期預金の預入による支出1,045,168千円、貸付による支出420,000千円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4,328,661千円（前年度は得られた資金969,229千円）となりました。主な収入要因は、株式の発行による収入3,651,480千円、長期借入れによる収入2,474,000千円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済による支出1,141,969千円であります。

## (4) 今後の見通し

2020年7月期はこれまでの「IPディベロッパー」戦略を踏襲し、IPの国内外での拡大への取り組みを着実に進めつつ、投資や協業も含めた新たな挑戦を継続してまいります。

エンターテインメント事業につきましては、引き続き各部門の事業を伸張させながら、特にMOG部門において、「ラブライブ！スクールアイドルフェスティバルALL STARS」や「カードファイト!! ヴァンガードZERO」など有力な新作タイトルのリリースを中心に売上高を拡大させてまいります。一方で「D4DJ」や「ARGONAVIS from BanG Dream!」などの新規IPを育成・発展させるために、売上高の二桁成長を目標に置きつつも開発費及び宣伝費への積極的な投資を行ってまいります。それらによって既存IPの上に新規IPを積みあげる積層型の収益モデルをより確固たるものに成長させていき、中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

スポーツ事業につきましては、新日本プロレスを中心に、メディア事業拡大によるコンテンツ部門の成長促進や米国を主とする海外展開の拡大、また東京ドームでの2連戦など規模拡大によるさらなる興行部門の伸長を図ってまいります。

それらによって、2020年7月期におけるグループ全体の売上高は36,000,000千円、営業利益は3,100,000千円、経常利益は3,100,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,800,000千円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,377,057	13,850,981
売掛金	4,467,815	4,510,627
商品及び製品	1,021,924	880,159
仕掛品	1,245,110	774,235
貯蔵品	90,409	88,975
その他	1,412,832	1,646,973
貸倒引当金	△2,516	△27,780
流動資産合計	16,612,632	21,724,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	197,533	192,895
工具、器具及び備品(純額)	53,890	75,102
車両運搬具(純額)	51,731	77,839
土地	197,981	197,981
リース資産(純額)	32,442	22,183
有形固定資産合計	533,579	566,002
無形固定資産		
ソフトウェア	136,974	84,386
ソフトウェア仮勘定	42,350	50,786
のれん	4,000	2,000
その他	38,635	50,936
無形固定資産合計	221,960	188,109
投資その他の資産		
投資有価証券	229,862	471,678
長期貸付金	16,515	435,000
繰延税金資産	265,375	330,212
その他	362,208	408,866
貸倒引当金	△12,814	△17,656
投資その他の資産合計	861,146	1,628,101
固定資産合計	1,616,686	2,382,213
繰延資産		
株式交付費	3,487	30,358
繰延資産合計	3,487	30,358
資産合計	18,232,806	24,136,743

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,116,839	4,277,326
未払金	1,921,923	1,556,997
未払法人税等	1,065,271	567,810
1年内返済予定の長期借入金	770,881	1,490,201
賞与引当金	87,584	95,072
役員賞与引当金	5,741	—
その他	518,459	798,940
流動負債合計	8,486,700	8,786,349
固定負債		
長期借入金	2,729,064	3,341,775
役員退職慰労引当金	25,358	28,120
退職給付に係る負債	33,371	43,628
その他	38,245	31,023
固定負債合計	2,826,039	3,444,546
負債合計	11,312,740	12,230,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,815	2,755,555
資本剰余金	1,287,413	2,692,326
利益剰余金	3,991,659	5,791,504
株主資本合計	6,208,888	11,239,387
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,999	1,333
為替換算調整勘定	87,304	68,215
その他の包括利益累計額合計	73,305	69,549
非支配株主持分	637,871	596,909
純資産合計	6,920,065	11,905,846
負債純資産合計	18,232,806	24,136,743



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
売上高	28,889,777	32,175,839
売上原価	15,188,701	17,529,906
売上総利益	13,701,076	14,645,933
販売費及び一般管理費	10,771,417	11,587,295
営業利益	2,929,659	3,058,637
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,844	33,696
為替差益	32,876	—
助成金収入	60,183	24,670
その他	5,559	603
営業外収益合計	102,464	58,971
営業外費用		
支払利息及び社債利息	17,953	22,645
持分法による投資損失	15,306	1,393
為替差損	—	48,530
和解金	—	8,225
その他	2,840	5,734
営業外費用合計	36,100	86,529
経常利益	2,996,022	3,031,079
特別利益		
投資有価証券売却益	7,621	—
特別利益合計	7,621	—
特別損失		
投資有価証券評価損	54,609	—
投資有価証券売却損	—	2,897
減損損失	40,114	3,940
特別損失合計	94,723	6,838
税金等調整前当期純利益	2,908,920	3,024,240
法人税、住民税及び事業税	1,171,731	1,107,908
法人税等調整額	△146,465	△64,559
法人税等合計	1,025,265	1,043,348
当期純利益	1,883,654	1,980,891
非支配株主に帰属する当期純利益	246,188	181,046
親会社株主に帰属する当期純利益	1,637,465	1,799,845

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
当期純利益	1,883,654	1,980,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,761	15,333
為替換算調整勘定	4,138	△19,089
その他の包括利益合計	△10,623	△3,756
包括利益	1,873,030	1,977,135
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,626,841	1,796,089
非支配株主に係る包括利益	246,188	181,046

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	929,815	1,287,413	2,354,193	4,571,422
当期変動額				
新株の発行				
連結子会社株式の取得による持分の増減				
親会社株主に帰属する当期純利益			1,637,465	1,637,465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	1,637,465	1,637,465
当期末残高	929,815	1,287,413	3,991,659	6,208,888

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	762	83,166	83,929	391,683	5,047,035
当期変動額					
新株の発行					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,637,465
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,761	4,138	△10,623	246,188	235,564
当期変動額合計	△14,761	4,138	△10,623	246,188	1,873,030
当期末残高	△13,999	87,304	73,305	637,871	6,920,065

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	929,815	1,287,413	3,991,659	6,208,888
当期変動額				
新株の発行	1,825,740	1,825,740		3,651,480
連結子会社株式の取得による持分の増減		△420,826		△420,826
親会社株主に帰属する当期純利益			1,799,845	1,799,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	1,825,740	1,404,913	1,799,845	5,030,498
当期末残高	2,755,555	2,692,326	5,791,504	11,239,387

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△13,999	87,304	73,305	637,871	6,920,065
当期変動額					
新株の発行					3,651,480
連結子会社株式の取得による持分の増減					△420,826
親会社株主に帰属する当期純利益					1,799,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,333	△19,089	△3,756	△40,961	△44,718
当期変動額合計	15,333	△19,089	△3,756	△40,961	4,985,780
当期末残高	1,333	68,215	69,549	596,909	11,905,846

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,908,920	3,024,240
減価償却費	266,215	253,417
減損損失	40,114	3,940
のれん償却額	2,000	2,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	820	30,104
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,099	7,563
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11,061	10,256
受取利息及び受取配当金	△3,844	△33,696
支払利息及び社債利息	17,953	22,645
持分法による投資損益(△は益)	15,306	1,393
投資有価証券評価損益(△は益)	54,609	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△7,621	2,897
売上債権の増減額(△は増加)	△902,401	△47,412
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,040,560	613,578
仕入債務の増減額(△は減少)	1,822,248	164,751
その他	145,835	△284,098
小計	3,369,756	3,771,583
利息及び配当金の受取額	3,346	35,865
利息の支払額	△16,889	△23,012
法人税等の支払額	△206,577	△1,618,916
法人税等の還付額	115,246	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,264,882	2,165,519
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△854,414	△1,045,168
定期預金の払戻による収入	52,750	666,619
投資有価証券の取得による支出	△161,225	△234,823
投資有価証券の売却による収入	14,535	100
固定資産の取得による支出	△406,061	△267,982
貸付けによる支出	—	△420,000
貸付金の回収による収入	5,734	2,928
敷金の差入による支出	△66,347	△25,471
その他	△25,281	△26,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,440,310	△1,349,839
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,100,000	2,474,000
長期借入金の返済による支出	△875,439	△1,141,969
社債の償還による支出	△235,000	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△642,835
株式の発行による収入	—	3,651,480
その他	△20,331	△12,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	969,229	4,328,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,314	△25,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,815,116	5,118,947
現金及び現金同等物の期首残高	4,632,517	7,447,634
現金及び現金同等物の期末残高	7,447,634	12,566,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱うサービスによって包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社グループはサービスの提供形態に基づいたセグメントから構成されており、「エンターテインメント事業」「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントが提供するサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要サービス
エンターテインメント事業	トレーディングカードゲーム部門、モバイルオンラインゲーム部門、音楽部門、MD部門、メディア部門
スポーツ事業	興行部門、MD部門、コンテンツ部門

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	エンター テインメント事業	スポーツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,869,989	5,019,787	28,889,777	—	28,889,777
セグメント間の内部売上高又は 振替高	142,836	69,354	212,190	△212,190	—
計	24,012,826	5,089,141	29,101,968	△212,190	28,889,777
セグメント利益	2,159,056	770,602	2,929,659	—	2,929,659
セグメント資産	15,550,228	2,910,759	18,460,988	△228,181	18,232,806
その他の項目					
減価償却費	211,536	54,679	266,215	—	266,215
持分法適用会社への投資額	47,144	—	47,144	—	47,144
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	311,362	74,809	386,172	—	386,172

(注) 1. セグメント資産の調整額△228,181千円は、セグメント間の債権債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	エンター テイメント事業	スポーツ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,675,397	5,500,442	32,175,839	—	32,175,839
セグメント間の内部売上高又は 振替高	37,261	105,446	142,707	△142,707	—
計	26,712,658	5,605,888	32,318,547	△142,707	32,175,839
セグメント利益	2,450,367	608,269	3,058,637	—	3,058,637
セグメント資産	21,352,374	2,955,571	24,307,946	△171,203	24,136,743
その他の項目					
減価償却費	174,344	79,073	253,417	—	253,417
持分法適用会社への投資額	42,753	—	42,753	—	42,753
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	153,809	103,674	257,483	—	257,483

(注) 1. セグメント資産の調整額△171,203千円は、セグメント間の債権債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり純資産	359.02円	720.04円
1株当たり当期純利益	120.35円	132.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円	123.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 2019年4月22日開催の取締役会決議により、2019年5月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当社は、2019年7月29日に東京証券取引市場マザーズに上場したため、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当連結会計年度 (2019年7月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,920,065	11,905,846
純資産の合計額から控除する金額(千円)	2,638,015	596,909
(うちA種優先株式優先払込金額(千円))	(2,000,144)	—
(うち非支配株主持分(千円))	(637,871)	(596,909)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,282,050	11,308,936
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,927,000	15,706,000

5. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年8月1日 至 2018年7月31日)	当連結会計年度 (自 2018年8月1日 至 2019年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,637,465	1,799,845
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,637,465	1,799,845
普通株式の期中平均株式数(株)	13,606,000	13,623,260
(うち普通株式)	(11,927,000)	(12,487,060)
(うちA種優先株式)	(1,679,000)	(1,136,200)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	903,056
(うち新株予約権(株))	—	(903,056)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数1,464個)。	—

## (重要な後発事象)

## 第三者割当増資(オーバーアロットメント売出しに関連した第三者割当増資)

当社は、2019年6月24日及び2019年7月19日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、SMB C日興証券株式会社が当社株主である株式会社中野坂上より借入れた当社普通株式の返却を目的として、同社を割当先とする第三者割当増資による新株の発行を下記のとおり決議しており、2019年8月28日に払込みが完了しております。

(1) 発行株式数	普通株式 367,400株
(2) 払込金額	1株につき1,564.00円
(3) 払込金額の総額	574,613,600円
(4) 割当価格	1株につき1,738.80円
(5) 割当価格の総額	638,835,120円
(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金 1株につき869.40円 増加する資本準備金 1株につき869.40円
(7) 割当先及び割当株式数	SMB C日興証券株式会社 367,400株
(8) 払込期日	2019年8月28日
(9) 資金の用途	①IP開発(新規・既存自社IPのアニメ制作に対する開発費用) ②IP取得(他社IPの商品化権取得などへの投資) ③IP発展(新規IP立ち上げに際した広告宣伝費への投資)